

中学校社会科公民的分野 経済学習改善の試み —当事者意識の育成をめざして「財政の役割」を考える—

埼玉大学
埼玉大学教育学部附属中学校 内藤 圭太
安原 輝彦

1. はじめに

一般に、財政の役割といえば、財政学者のマスグレイブが分類した、資源配分機能（市場での供給が不足する財の供給量を調節する）、所得の再分配機能（市場経済の競争システムによって生じる所得の格差を是正する）、経済の安定化機能（公共・不況の景気の影響を緩和して経済の安定化を図る）の3つの機能がある。いわゆる市場のメカニズムが機能しない（市場の失敗）場合に政府が市場の調整を図る重要な機能とされている。

しかしながら、政府が市場の調整を図るにしても近年は、グローバル化や環境問題など一国だけでは解決できない市場のメカニズムの調整機能も求められており、市場の調整機能に必要な財源は年々増加傾向にある。いうまでもなく政府の財源は無尽蔵にあるわけではなく、限られた財源の中で財政の調整機能をどのように発揮していくかが大きな課題となっている。

例えば、昨今の新型コロナウイルス感染症の対応では、財務省によると、これまでに2020年度の一般会計予算は当初の102兆7000億円に加え、新型コロナウイルス対策のために25兆7000億円と31兆9000億円の2回の補正予算を組んでおり、予算合計は160兆3000億円に拡大している。このうち新規国債の発行が財源となっているのは、当初予算で32兆6000億円、2回の補正予算で57兆6000億円にのぼり、新規国債発行額の合計は90兆2000億円と巨額だ。¹⁾

ところで、様々な報道や発表で伝えられるように日本の財政は本当に危機なのだろうか。日本はOECDなどの先進国では最悪に近い政府債務に苦しんでいるとの指摘が少なくない。一方、日本の国全体で見れば、世界最大の対外債権国であり自国通貨建て債務で、かつ9割以上が国内保有という状況でデフォルトを起こした国はかつてないのであるか

ら他の諸国とは事情が異なりそれほどの危機ではないとする考えもある。しかしながら、政府債務が空前の規模であることは事実で、今はそれほどの危機ではないだろうという考えと、未来もこのまま安心だという楽観とは同じだとは言えないのではないか。一国の経済は、家計、企業、政府の3部門からなり、資産と債務の両面がある。この3部門全体で資産と債務をトータルにみていくことが重要である。国債発行による国の借金が増加傾向にあっても確実に日本経済の成長が見込めるのであればそれほど心配する必要はないだろう。しかしながらひとたび、経済が長く失速し、将来にわたって経済収支の赤字が続くような状況になり、為替トレンドが円安基調になり、外国からの融資を受けざるを得ず政府債務を他国に頼らざるを得ないとき未来の財政は厳しい局面が予想されるのではないだろうか。

この国の借金が積みあがっている現実と将来の返済への財源について考えることは、現在の中学生を含む将来世代が財政との関りを意識することの布石になる。もちろん教育や医療をはじめとした公共インフラの整備は未来を生きる子供たちへの投資でもあるので、一概に国の借金財政を非難することはできない。課題はこのような財政状況を踏まえたうえで、中学生が将来の主権者として財政の役割や機能の意義への関心を高め、主権者としての判断と行動ができる基礎的な学びを理解することにある。

2. 授業計画

(1)教材観

本小単元は、学習指導要領（平成29年3月告示）B 私たちと経済（2）「国民の生活と政府の役割」に示された以下の内容に基づいて実践するものである。

対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して、課題を追究したり解決したりす

る活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

(ア) 社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、消費者の保護について、それらの意義を理解すること。

(イ) 財政及び租税の意義、国民の納税の義務について理解すること。

イ 国民生活と福祉の向上を図ることに向けて、次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たす役割について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

(イ) 財政及び租税の役割について多面的・多角的に考察し、表現すること

この小単元の学習のねらいは「国民の生活と福祉の向上」に向けて「市場の働きにゆだねることが難しい諸問題」について考え、その解決のための政府の役割について、財政の機能に触れながら租税の意義についても理解させることである。将来の主権者として、また、納税者としての国民、および住民としての権利を生かし、義務を果たす公民としての基礎的な教養を培うことを目標とした。

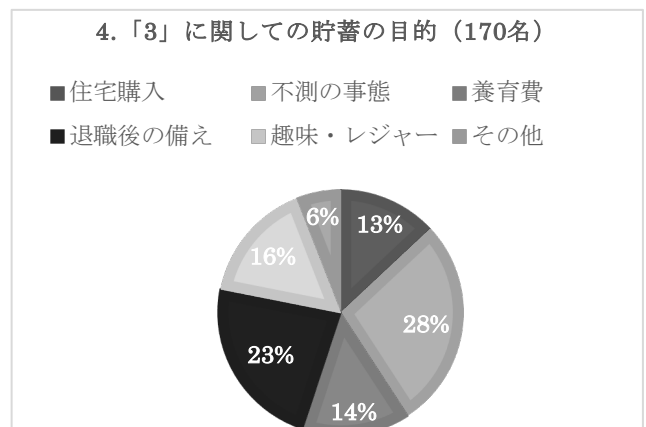
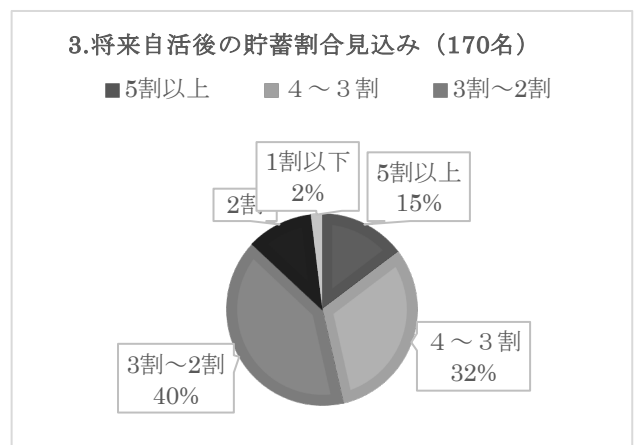
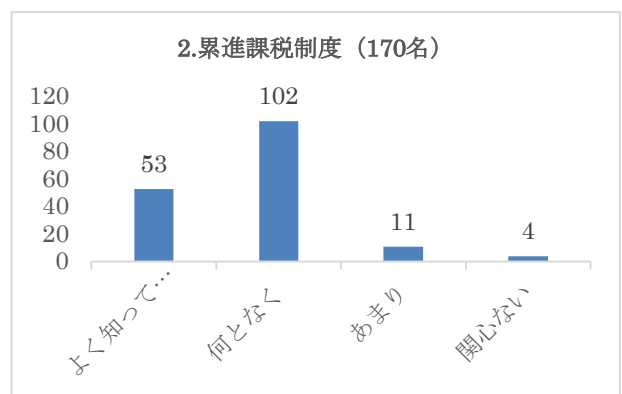
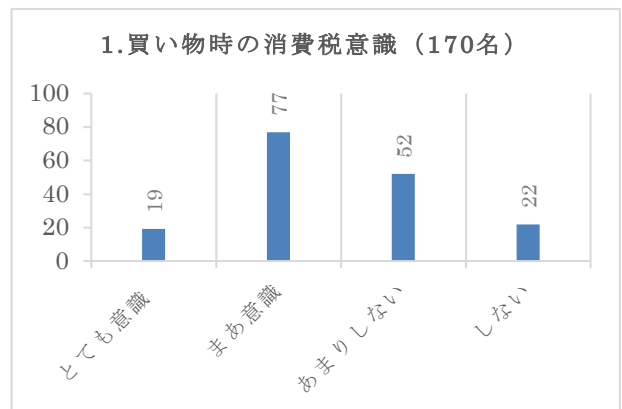
しかしながら、中心的な概念となる「社会資本」「環境保全」「社会保障」「財政」などを易しく解説していくことに時間を費やしていると、生徒たちの日常から距離を置いた授業になってしまう。そこで、生徒たちの日常生活や消費生活の視点での教材や学習課題を工夫することで、自分事として課題を受け止め解決に向かって仲間と協働的な学びを通して学習内容について思考力、判断力、表現力を駆使しながら理解させたい

(2)指導観

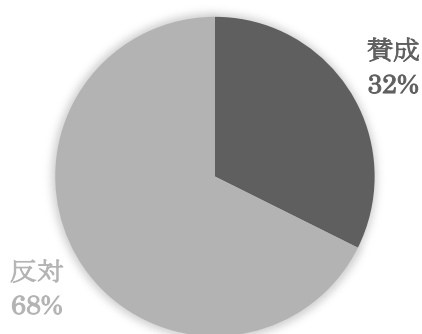
○子供たちへの税への意識調査から (巻末資料)

授業実践前に以下の意識調査を実施し、税に対する授業前の関心意欲を調べた。なお、授業後にも同様の質問で再度アンケートを行い、どのように意識が変化したのかを考察する。

【授業前アンケート結果】



5. 社会保障の公約への賛否 (170名)



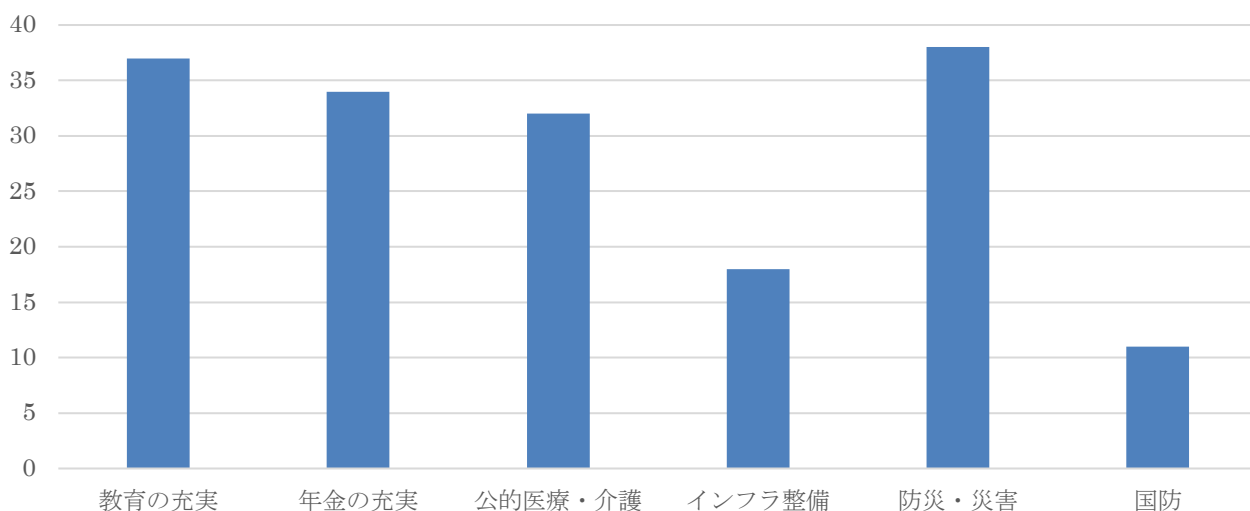
【賛成 (32%) の主な理由】

- ・ どんな人でも受けられるようにすべきだから。
- ・ 自分に還元されなくても、不便な生活をしている人たちが救われるならばよいことだと思う。
- ・ 医療や介護費が無料の北欧の国は、社会保障が充実しているから。

【反対 (68%) の主な理由】

- ・ さらに納税額が増えてしまうと、負担が大きくなる。
- ・ 必要としていない人、世代は疑問を持つ。
- ・ 政府を頼ってしまうのではないかと考えたから

6. 税の使い道 (170名)



(税の使い道の主な理由)

- ①学費が足りなくて中卒、高卒で就職しなければならない人もいるから。優秀な人材を育成するため。(教育の充実)
- ②年金だけでは生活できないというニュースを見たから。高齢者の方々に最期まで充実した生活を送ってほしいから。少子高齢化が進んでいるから。(年金の充実)
- ③お金がないことで病院で診てもらえないという状況があるのはよくないと思ったから。北欧の国々はこの項目が充実してうまくいっていると聞いたから。お年寄りが増えれば医療費がかかるから。(公的医療・介護)
- ④通信というデジタルの面で、日本は他国に遅れを取っているから。多くの人が使うものが充実しているべきだから。個人の努力で解決できる分野ではないから。(インフラ整備)
- ⑤日本は災害が多いから。人命を守ることが大切だから。地震の多い国だから。(防災・災害)
- ⑥外国との関係性で緊張している面があるため。平和に生きたいから。世界には対立する国が多く日本も戦争に巻き込まれるかもしれない。(国防)

○意識調査からの推察

授業計画にあたって、以上の事前に簡単な質問に

よる税に関する意識調査を行ったが、(1)の買い物を通じて支払った消費税がどう活用されるかに対する

関心では約 56%の生徒が関心を示しているが、消費税を支払っているものの、どう活かされるのかまでは関心がない生徒が半数近くいる。(2)累進課税制度については所得が高額になれば税率も高くなるということについては9割以上の生徒は知っている。(3)将来所得を得て生活を行う上で、どの程度貯蓄するかについては所得の4割～3割が32%、3割～2割が40%、そして5割以上の貯蓄を見込んでいる者が15%いる。生徒たちの堅実さを示しているが、中学生で所得を得ていない段階での質問であることから現在のお小遣いを所得に置き換えて回答している可能性が高いのではないかと考えられる。(4)ただし、貯蓄の目的での質問では、病気や事故などの不測の事態28%、退職後の生活安定23%と回答し、この二つの項目が貯蓄目的の半数であることから中学生の段階で将来への不安や社会保障に対して心配していることがわかる。(5)では、教育、医療費、介護費などの財源は全額税で賄うとの公約に対しては、賛成は32%で、反対は68%で、三分の二の生徒が税で賄うことに反対している。反対の理由として、所得を得ても多額の納税が課されること、逆に働いて税を納める努力をしなくなる、働いて税を納める人が今後増えていく高齢者の医療や介護を税だけで賄うのは無理、などを挙げている。

以上の意識調査からは、中学生として現時点では税の働きによって支えられている側におり、自活し、所得を得ての納税者として財政を支える側の視点での考えは持ちにくいようだ。したがって、授業を通して財政の働きについて学ぶうえで自分たちが財政の役割や課題についての当事者であるという意識を持って学習に向う仕掛けが必要ではないかと考える。

○学習内容の当事者意識の育成を目指して

社会科の学習で扱う学習内容は幅広く、生徒一人一人にとっては行ったこともない見たこともない地域や国、生きて暮らしたこともない時代など空間的、時間的に多岐にわたる分野であるために、ともすると「自分事」として学ぶのが難しい内容が多い。したがって、社会科教師が苦勞するのが、身近な問題や課題として学習内容をいかに自分事として関心を持ったり、考えるかという教材の選択や提示、学習課題や発問の開発である。

この小単元で扱う「財政の役割」もまた生徒たちにとっては自分事として学ぶには難しい分野である。特に、外部不経済をはじめとした市場の失敗な

ど市場経済の競争システムを調整するとともに、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題では、中学生にとっては距離感のある経済用語、専門用語が多く、経済学の学問的な内容に触れることも少なくない分野である。したがって、経済用語の解説ではなく、子供たちの生活感覚に触れるような具体的な事例や学習課題を効果的に提示し工夫することで生徒たちの興味関心を高め、意欲的に追究していく態度を養いたい。

特に、「財政の役割」についての学習はすでに、国税庁の推進事業に関わって、全国の自治体や税務署が中心になっていわゆる「租税教室」の呼称で各地の小中学校で授業実践が行われている。²⁾

そこで、本授業実践は、「租税教室」で使用される各種の税に関する資料やテーマを活用しつつも、将来の納税者であると同時に主権者である我が身に財政の課題は大きく影響するであろうことの自覚をもって学ぶ当事者意識の育成に重点を置いて試みる。

特に日本においては、源泉徴収制度の影響から「税は支払うものというよりは徴収されるもの」という意識が強い傾向にあることから、主権者意識を持った納税者の立場から財政について考える授業実践を計画した。具体的には、以下の小単元計画にあるように、第1時の小単元の導入では現在の自分が持っている税への意識や知識を明らかにしながら税への関心を高めるとともに、将来の納税者として税の「公平性」(垂直的、水平的、世代間)について考えることから、社会を構成する人々が誕生から人生の終末まで誰もが豊かな生活を送るために、どのように社会資源としての税の負担をしていくことが民主的な社会にとって必要なかを考える。第2時、3時については時事的、現実的な問題や資料を扱い、実は自分たちがライフプランという時間軸を考えながら所得を得て税という社会生活の財源を拠出し、その拠出された財源が有効に活用され、社会をよりよくするために、財政の課題(市場経済では解決できない課題、インフラ整備や社会保障への対応)について自分たちの課題として問いかけ考える。第4時には1～3時の授業での学びのまとめとして、財政を立案する立場に立って財政の役割や働き、税の働きや意義について政策立案を通して考えることで、当事者意識の育成を試みた。

(3)小単元計画

時	学習課題	学習内容・活動	留意点 資料等
1 税 の 仕 組 み	<p>○税に関するアンケート結果を振り返る</p> <p>○税は誰がどんな目的で集め、使い道を決めているのだろうか？</p> <p>○現在の税についての状況(徴収される税の種類や徴収方法, 使い道)を調べる 【グループ活動】</p> <p>○税を徴収する際の「公平性」について考える 【グループ討議】</p>	<p>○自分たちの税に関するアンケート結果を振り返って</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識調査の結果について話し合う <p>○税は誰がどんな目的で集め、使い道を決めているのだろうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税を集める目的 ・国や自治体の仕事 ・税のない社会(国や自治体)は… ・使い道は誰がどうやって決めるのか？ <p>○現在の税についての状況(徴収される税の種類や徴収方法, 使い道)を調べてみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税の種類(直接税 間接税) ・税の徴収方法 ・税の使い道 <p>○税を徴収する際、「公平性」が課題になりますが、「公平性」を考える上で大切なことは何だろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水平的公平 ・垂直的公平 ・世代間(時間的)公平 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果 ・国税 地方税 ・税に関する各種資料 ・各「公平性」のメリットデメリット
2 財 政 の 役 割	<p>○コロナ禍の対策費</p> <p>○日本の財政状況 【グループ活動】</p> <p>○政府の経済的な役割(財政の役割) 【グループ討議】</p>	<p>○突然襲ったコロナ禍, 政府は緊急の対策として膨大な資金(補正予算)で対応しています。この予算はどこから捻出したのでしょうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生にも対応した助成 ・雇用確保, 事業継続への助成 ・予算をどのように確保したのか <p>○日本の財政状況について調べてみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤字国債を発行していいのか ・今後借金をどうやって返すのか <p>○公債(国債や地方債)を発行していわゆる借金を重ねても, 行わねばならない役割って何だろう？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本, 公共サービスの必要性(資源配分の調整) ・経済格差の是正(所得の再分配) ・経済の安定化(景気対策) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事等 ・具体的な各種助成金 ・GO to ○○ ・財政出動 ・歳入と歳出に関する資料 ・財政の機能の具体的な資料(公共サービス) ・新聞記事等
3 福 祉	<p>○少子高齢化の現実と将来 【グループ協議】</p>	<p>○30年前の45歳の人々と, 30年後の2050年に45歳である私たちとでは, 高齢世代を支える仕組みに変化はあるか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の要因とは何か 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金負担の資料 ・少子高齢化の推移 ・生産年齢人口の推移

社会 と 財 政	○日本の社会保障制度の現状と課題 ○自分たちが65歳になる時の日本社会について想像しながら、今から備えることについて考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ少子高齢化に向かうのか ・少子高齢化した社会の課題は何か ○社会保障にはどのような制度があるか調べてグループで学び合おう <ul style="list-style-type: none"> ・日本の社会制度の歴史的経緯 ・日本の社会保障制度の4つの柱 ・日本国憲法第25条が目指す内容 ・今後の社会保障制度の課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障制度
4 財 政 の 課 題	○政策の立案を通して、財政面、社会的な影響について考える（シミュレーション） 【グループ協議】 【プレゼンテーション】	○歳入における国債発行を抑え、将来の世代に借金を残すことを少しでも減らすために、しかも国民生活の福祉を進めていく。国債の発行額を歳入の15%以下に抑え、その分、消費税や所得税など他の税率の扱いを変更したり、新しい税を創設することが求められた場合の税制改革のアイデアを提案してください。	ワークシート 「プレゼンテーションの提案と理由」

(4)小単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に社会にかかわる態度
<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ税という仕組みが必要なのか、税を活用した国や地方公共団体の役割を具体的に説明することができる。 ・税金の様々な種類、徴収の際の累進課税の制度など税に関する知識について仲間と意見交換できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・税のない社会と税のある社会との基本的な違いを具体的に説明できる。 ・納税の本質は徴収なのか申告なのかの議論ができる。 ・日本国憲法の理念である社会保障、福祉社会を充実させるために税はどのような役割と課題があるのか考え、議論しようとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物品購入の際、消費税を納税している意識を持つ。（納税者である自分を意識できる） ・市場経済では対応できない社会資本の具体的な活用を自分の生活と結びつけて考えようとする。

(5)各時の指導

○第1時「税の仕組み」(1/4)

(ア) 本時のねらい

- ・納税者としての意識を高める（税の役割を自分事として考える）
- ・現在の税についての状況（徴収される税の種類や徴収方法、使い道）を調べ、財政の働きと課題（公平性など）を踏まえ、どのように社会資源としての税の負担をしていくことが民主的な社会にとって必要なのかを考える。

(イ) 本時の展開 (1/4)

	学習課題	学習内容, 活動, 留意点	資料等
導入	○税に関するアンケート結果を振り返る	○自分たちの税に関するアンケート結果について自由に発表する。 ・物品購入時の消費税を意識しているか ・税率 (定率 累進) に関心があるか ・税の「役割と個人の貯蓄には関係があるか	・アンケート結果
展開	○税は誰がどんな目的で集め, 使い道を決めているのだろうか? ○現在の税についての状況 (徴収される税の種類や徴収方法, 使い道) を調べる 【グループ活動】	○税は誰がどんな目的で集め, 使い道を決めているのだろうか? ・そもそも税を集める目的は何か ・国や自治体の具体的な仕事は何か ・税のない社会 (国や自治体) は… ・使い道は誰がどうやって決めるのか? ○現在の税についての状況 (徴収される税の種類や徴収方法, 使い道) を調べ, 簡単に説明できるか。 ・税の種類 (直接税 間接税) ・税の徴収方法 ・税の使い道 【説明できる班から黒板に説明者名を書く】	・国税 地方税 ・税に関する各種資料
まとめ	○税を徴収する際の「公平性」について考える 【グループ討議】	○ 税を徴収する際, 「公平性」が課題になりますが, 「公平性」を考える上で大切なことは何だろう。次の観点からグループで討議してみよう。 ○○税については水平的公平になるよう徴収した方が良い。その根拠は……である。 ・水平的公平 ・垂直的公平 ・世代間 (時間的) 公平	・各「公平性」のメリットデメリット

○第4時「財政の課題」(4/4)

(ア) 本時のねらい

- ・これまでの財政の役割や働きの学習を踏まえ, 納税者としての意識を高める (主権者として)
- ・歳入における国債発行に関する個人の考えをもとに, 他者との意見交換, 討議を通して主体的に考え, 学び合うことで主権者, 納税者としての意識を高める。

(イ) 本時の展開 (4/4)

	学習課題	学習内容・学習活動 指導上の留意点	資料等
	○あなたたちは財務省の税制担当官です。財務大臣から歳入における国債の発行額を全体の 15%に抑えたい。しかも国民生活の福祉は進めていく。そこで, その分, 他の税の割合を変更して徴収額を増やすことはできないか。現在32%の国債の割合を 15%にすることで残り 17%分をどの税に転化し	○歳入における国債発行を抑え, 将来の世代に借金を残すことを少しでも減らすために, しかも国民生活の福祉は進めていく。そこで国債の発行額を歳入の 15%以下に抑え, その分, 消費税や所得税など他の税率の扱いを変更したり, 新しい税を創設することが求められた場合の税制改革のアイデアを提案してください。	・2020年度の歳

	ていくか。あるいは新しい税を創設するか。あなたたちのアイデアを聞きたいと相談されました。利点（メリット）と課題（デメリット）を考え、アイデアを発表してください。	<ul style="list-style-type: none"> 全体の歳入は約 102 兆円とする 消費税 1%上げると約 2.8 兆円の増収 国債発行額（借金）32%は 32 兆 5 千億円 現在（2019 年度）の国債残高 897 兆円（1 人当たり 713 万円） 	入，歳出関係資料 ・主な歳入，歳出を占める費用関係資料
40 分	○公平性に留意して考える	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入（歳入） <ul style="list-style-type: none"> 所得税 19 兆 5 千億円 消費税 21 兆 7 千億円 法人税 12 兆 6 百 50 億円 公債金 32 兆 5 千 5 百億円 ・ 歳出 <ul style="list-style-type: none"> 社会保障関係費 35 兆 8 千億円 地方交付税交付金 15 兆 8 千億円 公共事業関係費 6 兆 8 千 5 百億円 文教及び科学振興費 5 兆 5 千億円 防衛関係費 5 兆 3 千億円 国債費 23 兆 3 千百億円 	・所得税の累進課税率 ・様々な税の種類
10 分	○税制の改革について発表する	○課税率の変更，新しい税の創設による利点（メリット），課題（デメリット）を整理する。 ○簡潔にアイデアをまとめ，メリット，デメリットをミニボードに記載	

2. 授業の考察から

(1)授業後の意識調査から

授業前に行った意識調査と同様の質問で授業後にも再度調査を行った。

[1]の買い物を通じて支払った消費税がどう活用されるかに対する関心では，事前の調査では約 56%の生徒が関心を示していたが，授業後には 80%の生徒たちが消費税の活用について関心を持ったと答えている。財政の働きと税の仕組みなどの学習をした後での調査であるから高まっているのは当然であるが，一方，約 2 割の生徒が自分が支払った消費税がどのように活用されるのかの関心が低いままであることが大きな課題として残ったように思う。[2]の累進課税制度については授業前の 90%から授業後は 95%の生徒が知識を高めたが，事前の調査では「なんとなく知っている」が 60%，「よく知っている」が 30%であったが，事後には 52%が「よく知っている」を選択し，「なんとなく知っている」42%を上回った。授業の中で累進税率を決定する側の立場で所得階層をどのような課税率の層に分ける

かについての活発な議論が思い出される。[3]の将来，所得を得て生活を行う上で，どの程度貯蓄をするかについての結果はあまり変化はなかった。所得の 4 割～3 割が（事前 32%，事後 40%），3 割～2 割が（事前 40%，事後 32%）そして 5 割以上の貯蓄を見込んでいる者が（事前 15%，事後 17%）の結果だった。事後もほとんど結果に差はなかった。やはり，所得を得ていない段階での質問であるため，自活しての家計意識を期待するのは困難であると考えられる。[4]についても事前と事後の調査結果に大きな変化はない。社会保障についての学習で少子高齢化社会の課題についての将来予測の議論をした影響からか，事前では病気や事故などの不測の事態（事前 28%，事後 26%）退職後の生活安定（事前 23%，事後 30%）と 1 位と 2 位の順位が入れ替わった程度である。医療や介護などの学習が影響している可能性がある。[5]の教育，医療費，介護費などの財源は全額税で賄うとの公約に対しての事前事後の結果にもほとんど変化はない。賛成（事前 32%，事後 30%）で，反対（事前 68%，事後

70%)で、三分の二の生徒が税で賄うことに反対している。[6]の税金の使い道については、事前では災害、防災(事前23%、事後20%)が最も多かったが、事後は公的医療保障・公的介護(事前19%、事後23%)が最も多くなっている。

(2)当事者意識の育成について

さて、事前の生徒たちからの意識調査を踏まえて、将来の納税者であると同時に主権者である我が身に財政の課題は大きく影響する自覚をもって学ぶ当事者意識の育成を目指して授業実践を行った。自分たちの今後のライフプランを想定しながら、各自が所得を得て税という社会生活の財源を拠出し、その拠出された社会の財源がいかにも有効に活用できるか自分たち個人の生活、および社会を豊かにしていくことを問いながら財政の役割や課題(市場経済では解決できない課題、インフラ整備や社会保障への対応)について考える授業を目指した。

しかしながら、買い物で商品やサービスを購入する際の消費税についての知識はあっても、中学生である現時点では納税者としての明確な自覚を持たせることはかなり難しい挑戦だった。中学生は保護者の庇護のもと、教育や医療などまだ税の働きによって支えられている側におり、自活し、所得を得ての納税者として財政を支える側の視点での考えは持ちにくい。また、中学生は義務教育の機会均等が守られたり、病気やケガでは無償で治療を受けられたりと、現実的には財政の働きによって支えられているのだが、個々の具体的なケースにどのように財政が働いているかという仕組みを可視化することができないために、実際に財政に支えられている義務教育の意義や目的を実感できるまでには至っていない。

そこで、この小単元では、財政の働きによって支えられる側ではなく、納税者、主権者としての側に立った財政政策立案を学習のまとめに据え、税の仕組みを学ぶにあたっては「納税者の立場から税の公平性を考える」、財政の役割では「コロナ禍に対する緊急対策としての財政出動」、福祉社会と財政では「自分たちが65歳になる時の日本社会」など学習課題を立てるにあたって、納税者・主権者としての立場や視点を取り入れた。

そして、国債の発行を抑えつつ、国民生活の福祉を進める税制の改革のアイデアを立案するという目標に向かって学習を進めた。第4時に政策立案として出てきたのは、

- ・所得税の累進課税率を変更して歳入を増やす。

(高額所得者への課税強化で所得分配、格差是正)

- ・「健康福祉税」の創設(健康に悪い影響与える商品やサービスへの課税で健康も増進)
 - ・「少子高齢化対策税」(子供の数に応じて課税率を下げしていくことで、人口増加も狙う)
 - ・「ゴミの量的課税制度」(ゴミの排出量に応じて課税、ごみの減量につながる)
- などのアイデアが出てきた。

グループ内での財政負担の解決策や新しい税制などの議論では、「自分たちの解決策やアイデアが夢物語である」との省察が出てきたり、「そもそも市場経済で解決できない問題には、利益や儲けを目的としないために、積極的に取り組んだり、自分から気を付けて資源やお金の無駄をなくそうとする気持ちが弱いのではないか」といった意見も出て、当事者意識の芽生えを感じた場面もあった。しかしながら、各自の生活実感を伴って自分にとっての切実な問題として考えるという提案には至っておらず、したがって、授業のねらいであった税や財政の課題を当事者意識を持って考えることができたのかという点で評価できる授業実践にはならなかった。

(3)今後の課題

当事者意識の育成を図った今回の授業実践を通じて、以下3点の課題が明確になったが、この課題は今回の単元や学習に限らず、社会科学習全般に関わる課題であるとも考えられる。

- ①授業前の学習者(生徒)の実態(学習内容に対する生徒の理解度や関心意欲、学習の構え)を的確にとらえ、その実態の応じた授業計画を構成するために授業者はどう効率的効果的に取り組むか。(準備の課題)
- ②単元計画を立てるにあたって、単元のねらいと各授業時間ごとのねらいをどのように構造化して、かつ、学習者とこれらのねらいを共有化するためにどのように取り組んでいくか。
- ③当事者意識を持って授業の学習を進めるための、学習課題、資料提示、発問、対話や議論の協働的な学習場面の設定といった授業構成にどう取り組んでいくか。

3. むすびに

個人が社会生活を過ごすうえでは、自助、共助、公助の場面があり、しかも重なり合って社会生活は営まれている。例えば、災害への対応として考えれば、自

助は災害に向けての避難所の確認、停電や断水の備え、避難品の確認といった自分でやれることが中心である。共助は近隣のボランティア活動で介護者の解除や情報の共有など相互に助け合う範囲のことだ。そして、公助は避難所の設置、堤防や橋の建設、医療体制の整備など行政範囲になる。

さて、中学生は自助、共助、公助の場面のどこまでを可視化して理解できるだろうか。抽象的な概念や知識を可視化できる想像力を駆使した思考にまで至るには、実は経験や体験が重要になる。しかしながら、中学生各自の経験や体験はそれほど多くを期待できない。そのほとんどは自助の場面の範囲内だ。とすると、一人一人が各自の経験や体験で考えてもたいした広がりや多角的な視点は期待できない。そうなると、学習する内容に関して、抽象的な概念や知識を可視化できるような学習場面をどのように設定できるかが授業者に問われてくる。児童・生徒の学習対象者の想像力を喚起する学習場面の設定である。実際に学習内容に関わる体験、経験ができれば大きな効果が期待できるが、時程が定められ、他教科の学習も重なる中での授業実践を考えると、特に、地理、歴史、公民の分野に関わる社会事象を扱う社会科では直接的な体験や経験をする学習場面を設定することは不可能に近い。

そこで授業者に求められるのは、学習課題、学習資料、学習場面の効果的な組み合わせと運用になる。専門用語や一般的な概念用語による学習課題から、学習者の発達の段階に応じた言葉(生活用語)による学習課題の作成。映像や音声による視聴覚資料、教材であっても、学習者にできるだけ時間的、距離的、心理的に近い教材の提示。例えば、身近に暮らす人たちのインタビュー資料や身近な地域の映像資料などである。学習場面では、学校生活の中で特に学習者同士の交流やそれぞれの体験、経験を共有しながら可視化の幅を広げる対話的な活動や共同作業的な学習場面の設定である。

改めて、学習指導要領で示された「主体的、対話的で深い学び」の学びの姿勢を再考すれば、公民として生きていくうえでの自助、共助、公助の生き方につながっていくのではないだろうか。

今回の授業実践の学習テーマである「財政の役割」の学習は自助、共助、公助の生き方を問いかける学習であり、この学習に求められていたのは「主体的、対話的で深い学び」であったことが授業実践後に気付いた次第である。社会科学学習について、自助、共助、公助といった観点から考えるのも学習の視点としては意

義あるものかもしれない。

【註】

1) さらに問題なのは、巨額の特例国債(赤字国債)発行だ。当初予算での新規国債発行額 31 兆 6000 億円のうち、赤字国債は 25 兆 4000 億円、2 回の補正予算では 46 兆円を赤字国債の発行に頼っており、赤字国債の総額は 71.4 兆円にのぼる。公債依存度(一般会計歳出額のうち、国債発行が財源となっている割合)は、当初予算時には 31.7%(うち赤字国債の割合は 24.7%)だったが、2 回の補正予算まで含めると 56.3%(同 44.5%)に跳ね上がる。つまり、国の歳出額の半分以上が国債という借金によって賄われることになる。新型コロナウイルスへの対応で、大規模な財政出動を続けた結果、債務残高も大幅に膨らんでいます。NHKなどの報道機関によれば、追い打ちをかけるように、コロナ感染の第 3 波の中、内閣府が 2021 年の 1 月 21 日に示した最新の試算では、国と地方をあわせた債務残高は今年度末には 1159 兆 8000 億円に上り、これは、感染拡大前の去年 1 月の試算と比べると、79 兆 1000 億円増えている。

2) 「租税教室」「租税教育」について

国税庁のホームページには、「国税庁では、次代を担う児童・生徒が、民主主義の根幹である租税の意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、その使い道に関心を持ち、さらには納税者として社会や国の在り方を主体的に考えるという自覚を育てることを目的に、租税教育の充実に向けて支援を行っています。」と謳われており、様々な教材が用意されている。一例をあげると「入門編」「発展編」「応用編」「実践編」と小学校から高校生以上向けの教材が用意されている。なお、小学校社会科教育研究会をはじめとした、多くの教育研究会も作成に関わっており、ビデオ教材をはじめとした視聴覚教材も用意されている。また、税務署の職員が講師となつての派遣要請や税務署の見学などのメニューも紹介されている。

さらに、日本税理士連合会でも租税教育に取り組んでいる。そのホームページには「「租税に関する意義、役割、機能、仕組み等の租税制度を知るとともに、申告納税制度の理念や納税者の権利及び義務を理解し、社会の構成員としての正しい判断力と健全な納税者意識を持つ国民を育成すること」を目的として租税教育に取り組んでおり、全

国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等において、税理士が講師を務める租税教室が年間12,000件超（平成30年度）開催されています。」との掲載がある。

【参考文献等】

- ・持田信樹（2019）『日本の財政と社会保障 給付と負担の将来ビジョン』東洋経済新報社。

- ・L. ランダル・レイ著，中野剛志・松尾匡解説，島倉原監修・翻訳（2019）『MMT 現代貨幣理論入門』東洋経済新報社。
- ・井手英策（2017）『財政から読みとく日本社会—君たちの未来のために—』岩波ジュニア新書。
- ・坂田周一（2020）『社会福祉政策 原理と展開 第4版』有斐閣アルマ。

【資料】

経済学習（財政の役割）アンケート

2020.11.

（ ）組

- あなたは商品購入の際に支払った税（消費税10%）がその後どのように使われるか関心がありますか。
①とても意識する ②まあまあ意識する ③あまり意識しない ④意識しない【 】
- あなたは、1年間に得た所得（働いて得た給与）の額によって、その所得にかかる税の割合が異なっている（累進課税）ことを知っていましたか。（年収500万円と2000万円では納める税額に格差がある）
①よく知っている ②なんとなく知っている ③知らない ④関心がない【 】
- あなたが将来、社会人として職業に就き、得た収入（所得）のうちどのくらいの額を貯蓄しますか。
① 5割以上 ②4から3割 ③3割から2割 ④2割から1割 ⑤1割以下 【 】
- 「問3」の貯蓄の目的のうち、最も重視する項目はどれですか。1つ選択してください。
① 住宅購入（マイホーム） ②病気や事故など不測の事に備えて ③子供の養育費・教育費
④ 退職後の生活に備えて ⑤趣味やレジャーの充実 ⑥その他 【 】
- 選挙で「子供たちの教育費（小学校から大学までの授業料）と全世代の公的医療や介護費用はすべて無償とする。その財源は皆さんが納める税でまかなうようにしたい」と公約する政治家がいます。
あなたは賛成しますか、反対しますか、その根拠も併せて述べてください。
【 賛成 ・ 反対 】
根拠 _____

- あなたは税の使い道として最も大事にしたい項目はどれですか。1つ選んで、理由も書いてください。
①教育の充実 ②（老後生活）年金の充実 ③公的医療保障・公的介護
④道路・通信等インフラ整備 ⑤災害・防災対策 ⑥国防・防衛
番号【 】
【理由】 _____

ありがとうございました。

1. 自分たちの税に関するアンケート結果からどんなことを考えましたか。

- _____
- _____
- _____

2. 「税(税金)」について、どんなことが知りたいか、どんなことを学びたいか、どんな疑問を感じているか、など質問してみたいことを書いてください。

- _____
- _____
- _____

3. 税のない社会(税を支払うことがない)だとすると、私たちの生活はどう変わるでしょうか。具体例を出してください。

- _____
- _____
- _____

4. 税の公平性について、(1)(2)に当てはまる具体的な税を書いてください。

(1) 水平的公平 だれにでも一定の税率を負担してもらう

- _____
- _____

(2) 垂直的公平 収入(利益・経済力)に応じて負担割合が異なる税

- _____
- _____

5. 税に関する重要事項やキーワードについて、学び合おう。

・国の予算を決めるのは誰か

・国税と地方税の違いは何か

・累進課税とはどのような課税方法なのか

・地方交付税交付金

・国債

1. 歳入、歳出のグラフでの「公債金」「国債費」の割合から、どんなことが考えられますか。あなたの考えを書いてください。 _____

2. 「あなたたちは財務省の税制担当官です。財務大臣から歳入における国債の発行額を全体の 15%に抑えたい。そこで、その分、他の税の割合を変更して徴収額を増やすことはできないか。現在 32%の国債の割合を 15%にすることで残り 17%分をどの税に転化していくか。あるいは新しい税を創設するか。あなたたちのアイデアを聞きたいと相談されました。利点（メリット）と課題（デメリット）を考え、アイデアを発表してください。」と言われました

○プロジェクトグループメンバー

() () () () ()

○税制改革プロジェクト名 【 】

○ アイデア

○ アイデアの考え（根拠）

○ メリット

○ デメリット

3. 本時の授業から学んだこと、考えたこと、新たな疑問などを書いてください。
